



原油が続伸 中国コロナ対策の見直し期待で

29日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は続伸した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の1月物は前日比0.96ドル（1.2%）高の1バレル78.20ドルで取引を終えた。中国の厳しい新型コロナウイルス規制が微修正されるとの期待が浮上した。原油需要が細るとの警戒感が和らぎ、買いが優勢になった。

中国の衛生当局は29日、高齢者へのワクチン接種強化や防疫措置の微調整の継続の方針を発表した。感染拡大を封じ込める「ゼロコロナ」政策への抗議活動が広がり、中国景気の悪化や世界経済への悪影響が懸念され、米原油先物相場は前日に年初来安値を付けていた。厳格な規制が見直されれば中国の景気回復が進み、原油需要も持ち直すとみて、原油先物を買戻す動きが出た。

石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなど非加盟国で構成する「OPECプラス」が12月4日に開く会合を控え、原油先物相場は不安定な動きになる場面もあった。朝方は供給削減を検討するとの観測が買いを後押ししていた。だが、ロイター通信が29日、「現在の生産量を据え置く可能性が高い」と伝えた。内容を見極めたい雰囲気が改めて強まり、原油先物相場は伸び悩んだ。



アブダビ、産油能力拡大前倒し 27年に日量500万バレル

アラブ首長国連邦（UAE）で石油やガスの生産、輸出を担うアブダビ国営石油会社（ADNOC）は28日、2027年までに原油生産能力を現状の3割増の日量500万バレルに拡大すると決めた。30年としていた従来の計画を前倒しする。世界の石油需要の増大への対応を急ぐ。

同日、ムハンマド大統領が出席した取締役会で決定した。ADNOCは「計画の前倒しで世界のエネルギー需要の増加に対応する柔軟性が高まる」とした。成長戦略として23～27年に5500億ディルハム（約21兆円）を投資することも決めた。

産油国は電気自動車（EV）などが普及したとしても、石油需要は拡大を続けると予測する。石油輸出国機構（OPEC）は10月に公表した中長期の世界石油見通しで、45年の世界の石油需要が21年に比べて13%増えたとした。経済協力開発機構（OECD）諸国で需要が減るのに対し、その他の地域では需要が拡大するとみている。

サウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコも、原油生産能力を27年までに現在より100万バレル多い日量1300万バレルに高める計画を掲げている。



国内建設受注9.7%増 10月、大型のスタジアムなど寄与

日本建設業連合会（日建連、東京・中央）は29日、2022年10月の加盟94社の国内建設受注額が前年同月比9.7%増の1兆975億円だったと発表した。特に民間向けのオフィスビルなどの発注が堅調だったほか、スタジアムなど娯楽・商業施設の大型案件も全体を押し上げた。

民間受注額は11.5%増の8034億円で、10月単月として過去10年で最も多かった。非製造業は25.7%増の6765億円で、関東で300億円を超えるオフィスビル、九州で300億円超の大型スタジアムの受注があった。データセンターやショッピングセンター、遊園地などでも100億～200億円規模の受注があった。

製造業は30.3%減の1269億円と、21年12月以来10カ月ぶりに前年同月比で減少した。「100億円を超える大型案件が比較的少なかった」（日建連）といい、化学産業や電気機械産業の受注が落ち込んだ。

官公庁の受注額は2.9%増の2874億円で平年並みだった。高速道路会社などの政府関連企業からの受注が前年同月の反動で落ち込むものの、九州で国から空港関連工事で、北海道では独立行政法人から新幹線高架橋工事で、いずれも100億円超の受注があった。



「原油価格、中国経済を注視」 ENEOS担当部長に聞く

石油・ガス市場はロシアのウクライナ侵攻以降、需給の変化を巡る思惑に大きく揺れている。12月以降も欧州のロシア産原油禁輸など、不確実性の高いイベントが続く。石油元売り最大手ENEOSの海野真悟原油外航部長に、需給の見通しを聞いた。

――欧州のロシア産原油禁輸が12月に実施されます。影響をどう見ますか。

「欧州に輸出されていたロシア産原油が新たな供給先を見つけられなければ、その分減産となり、世界の原油需給は引き締まる可能性がある。これまでもインド、トルコ、中国はロシア産原油の輸入を増やしてきた。追加で輸入を増やすかどうかは、需給バランス維持の観点で重要だ」

「世界に流れる原油の供給量が大きく減らないよう、主要7カ国（G7）はロシア産原油の価格上限制度を作り、一定の価格を上回らなければロシア産の輸入を認める方針だ。ただ制度がどの程度機能するかは未知数だ」

「欧州はロシアからの輸入を禁じるとコストがかさむ。原油を運ぶタンカーの距離が伸び、配送の時間やコストが増えるためだ。従来と異なる原油の油種を使おうとしても、製油所に適合しないなど、生産面の問題も生じやすくなる」

――2023年2月には石油製品の禁輸も実施されます。

「市場への影響は原油よりも大きいとみる。世界の製油所に余力が少なく、ロシアに代わって生産できる国は限られる。特に軽油の逼迫感が強い」

――欧州ではロシア産天然ガスの供給寸断に伴う不足懸念も強まっています。

「ガス不足に伴い石油の代替需要が生じており、その規模は世界で日量50万～60万バレル程度と推測されている。ただ脱炭素に逆行するため、持続的な傾向とは言いがたい。あくまで一時的な非常手段だろう」

――今後の原油価格をどう予測しますか。

「当面はドバイ原油で1バレル80～100ドル程度とみる。相場を動かすイベントが多く、上下どちらにも動きやすい展開が続くが、リスクは上昇方向に傾いている。石油輸出機構（OPEC）と非加盟のロシアなどでつくるOPECプラスの大規模減産に加え、欧州のロシア産原油禁輸、米国の戦略備蓄の放出終了など、供給面の懸念材料が多い」

「需要面では中国のゼロコロナ政策と、欧米の利上げに伴う景気減速懸念が下押し圧力だ。今後両政策の方針転換が起これば、原油需要を膨らませる要因となる」

――中国の経済再開に伴う需要回復はいつごろから本格化しますか。

「時期の予想はしにくいですが、中国のゼロコロナ政策は段階的に緩和されるとみる。中国の経済が動き出したときの原油市場への影響はかなり大きい。規制緩和のニュースに市場が一喜一憂する展開がしばらく続きそうだ」

「中国の製油所稼働率は徐々に回復しているが、輸出枠も拡大しており、必ずしも内需の回復に即したものとは言えない。原油のスポット（随時契約）市場で中国勢が買いを増やすなど、回復の目立った兆候はまだ見られない」



植物のみ原料のプラ素材、日本で生産 ブラジル化学大手

ブラジル化学大手ブラスケムは2026年にも、植物を原料としたプラスチック素材の生産を日本で始める。つくるのはレジ袋や容器などに使うポリエチレンで、同社はサトウキビなどから量産するノウハウがある。石油由来のポリエチレンの国内生産量の1割に当たる年間20万トン規模の生産を想定する。日本で植物のみを原料としたポリエチレンの本格生産は初めてで、二酸化炭素（CO2）排出量の多い化学分野での脱炭素の取り組みが加速しそうだ。

ブラスケムは21年12月期の売上高が約200億ドル（2兆8千億円）と、世界の化学メーカーで20位以内に入る。サトウキビの搾りかすからエタノールをつくり、プラスチックの原料となるエチレンと、同素材からポリエチレンを生産する独自技術を持つ。10年代に世界で初めて植物のみを原料としたポリエチレンを量産する工場をブラジルに約400億円を投じて建設し稼働させた。現在、年20万トン程度の生産能力がある。

日本では国内化学大手などと協業し、早ければ23年に合併会社を設ける。インフラの整う化学工場近隣の遊休地などで新工場建設を検討する。投資額は少なくとも2億ドル以上となるもようだ。原料の植物由来エタノールをブラジルなどから輸入し、新工場でエチレンをつくる。ポリエチレンは既存の工場などを活用して生産する。

従来、植物由来のポリエチレンをブラジルから日本に輸出していた。プラスチック使用が多い日本で今後、植物由来の製品の需要が伸びると判断。日本に生産拠点を設けることを決めた。ブラスケムはタイでも工場建設を表明しており、日本は3カ所目となる。植物由来のプラスチックの価格は石油由来より一般的に1.5～5倍高いが、同社は量産効果で価格を下げる。

世界では石油原料に植物原料を混ぜて生産する方式が広がりつつある。ブラスケムは成長過程でCO2を取り込んで炭素成分を固定する植物のみを原料として使用することが特徴だ。供給網全体にCO2の排出を減らすことができる。

日本の産業部門のCO2排出量のうち約1割を化学分野が占め、鉄鋼分野について多い。政府は19年、環境負荷の低減などに向け「プラスチック資源循環戦略」をまとめ、30年までに年約200万トンの植物由来のプラスチックを使う目標を掲げた。

欧州バイオプラスチック協会によると、21年の植物由来のプラスチックの生産量は前年比16%増の241万トン。世界のプラ生産量の1%未満に相当する。矢野経済研究所の調査では日本の植物由来のプラスチック出荷量は22年に19年比93%増の9万2580トンと見込む。環境配慮意識の高まりで需要は伸びているものの、輸入コストなどが割高でこれまでは海外に比べて普及が進んでこなかった。